

フランス : 100%再エネの実現可能性を示唆する政府レポートに注目、 一方で再エネをめぐる国内の意見調整は難航¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

フランスの政府機関である環境エネルギー管理庁 (Ademe) が最近、2050 年までにフランスの発電量の 100%を再生可能エネルギーから供給する可能性について示唆し、そのシナリオを提示したレポート²をまとめたことに注目が集まっている。

レポートの中で Ademe は、2050 年までに 100%再エネを達成するためのコストは現在の政府目標 (原子力 50%、再エネ 40%、化石燃料 10%) を達成するためのコストを若干上回る程度であり、実現は非現実的ではないと述べている。前者のコストは 119 ユーロ/MWh、後者は 117 ユーロ/MWh と試算された。レポートはまた、2050 年の再エネの内訳について、63%が風力、17%がソーラー、13%が水力、7%が熱エネルギー (地熱を含む) と予想した。増加の大部分を担う風力については、2050 年の設備容量を陸上風力が 96GW、洋上風力が 10GW と見込んでいる。

フランスは電力供給の大部分を原子力に頼ってきたが、再エネの導入に積極的なオランド政権が 2012 年 5 月に発足して以来、再エネに重点を置いたエネルギー政策への転換を推し進めている。政府は 2014 年 6 月、全発電量に占める再エネの比率について、「2020 年までに 27%」とする従前の目標を「2030 年までに 40%」に引き上げるとともに、原子力発電の比率を現在の約 75%から「2025 年までに 50%」に引き下げる方針を打ち出した。

仏エネルギー省が 4 月下旬に発表した数値も、再エネの導入が順調に進んでいることを示している。同省の統計によれば、2014 年の再エネの新規導入量は、風力が 2013 年比で 61%増の 939MW、ソーラーが 42%増の 927MW であった。2014 年末時点の累積導入量は風力が 9.14GW、ソーラーは 5.63GW に達している。

しかし、国内にはオランド大統領の縮原発政策に反対する勢力も根強い。前述の目標を明記したエネルギー関連法案は直近の 5 月 26 日に下院で可決されたが、上院での調整は難航が予想され、内容が後退する可能性も出てきた。同大統領は、東部にある国内最古のフッセンハイム原発 2 基を閉鎖する公約を掲げており、審議中の法案が成立すれば、原発の発電容量に現行水準である 63.2GW の上限を定める規定によりフッセンハイムの廃炉が事実上確定する。しかし、不足する電力を補うために北西部フラマンビルに建設されている

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² http://www.ademe.fr/sites/default/files/assets/documents/rapport100enr_comite.pdf

最新型の原発にトラブルや工期の遅れが発生していることから、野党の右派・国民運動連合を中心に電力不足を危惧する声が上がリ、フッセンハイム原発の存続をめぐる議論が再燃する可能性もある。加えて、野党が多数を占める上院では、再エネの導入にブレーキをかける多数の修正案が提出され³、影響が懸念されている。

フランスは、今年 12 月にパリで開かれる国連気候変動枠組条約の第 21 回締約国会議（COP21）で議長国を務める。オランダ大統領は先進的なエネルギー政策を掲げて主導的地位をアピールしたい考えだが、その前に国内の意見調整を図る必要がある。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

³ 特に影響が大きいのは、住宅や歴史的建造物の周辺で風力タービンの設置を禁止するエリアを現在の「500メートル以内」から「1,000メートル以内」に拡張する修正案である。これが採択されると、建設中の風力プロジェクトの最大 90%に影響を与える可能性があり、事業者は採算がとれなくなると業界は警告する。